

この 10 年間の二世帯住宅入居者の同居意識と実態の変化を調査 「二世帯同居・この 10 年」調査結果について ～同居理由・育児協力関係などに大きな変化～

旭化成ホームズ株式会社 二世帯住宅研究所（所長：熊野 勲）では、日本社会が急速に成熟社会へと移行を進めていることを踏まえ、本格的な少子高齢化の進展、女性の積極的社会進出、単身世帯の増加、年金や社会福祉制度への不安などを背景に、二世帯同居に対する考え方や同居の実態にこの 10 年間でどのような変化が起きているかを調査しました。

今回の調査は、当社の二世帯住宅を建築し入居後 1 年を経過したお客様を対象とし、1994 年・1997 年・2001 年・2005 年の 4 回にわたり同一項目を問う定点アンケートの形式で行ったものです。

その結果、同居の理由においては、94 年には第 2 位であった「独自に家を持つことが困難」との理由が第 4 位と大きく後退し、併せて「親子が同居するのが当然」「親の資産の継承を考えて」といった項目も減少し、社会通念的・経済的に同居を目指すケースが少なくなりました。これに替わって 94 年には第 4 位であった「家事・育児で協力し合える」が大きく伸び、第 2 位となりました。このことから、「社会的・経済的制約が減り、家族の積極的な協力を期待し同居」する傾向が強くなってきたことが窺えます。

また、同居を望んだ提案者が親世帯・子世帯のいずれであるかについても変化が見られました。特に世帯間の分離度が高い分離型二世帯住宅への志向が強い子世帯の妻から二世帯住宅を提案するケースが 94 年の 64.7%から 75.3%へと増加し、子世帯主導で親世帯と協調しながら二世帯住宅を造っている像が浮かびます。

育児協力の面では、孫が親世帯に「日常的にいつも世話になっている」という項目が、94 年の 33.8%から 55.9%へと大幅な伸びを見せ、なかでも子世帯の妻がフルタイムで働いている場合は 70.5%と非常に高い数字を示しています。

その他にも、今回の調査では二世帯住宅の建築にあたり建替えではなく新築で行っているケースが 94 年の 15.6%から 30.7%へと増えており、その新築の中でも建築の直前に土地を購入するケースが 22.5%から 42.3%となり、住居面積が 40 坪未満のものが 20.4%から 12.2%まで減少したことを併せて考えると、土地が狭く十分な住居面積が確保できない場合には建替えにこだわらず、必要な広さを確保できる土地を探すケースが増えている可能性も推測されます。

以上のようにこの 10 年間でも大きな変化が現れており、今後団塊の世代が大量にリタイアメントを迎えることなどを鑑みた場合、更に大きく変化することが予想されます。二世帯住宅研究所では今後も継続して調査研究活動に努め、その結果を皆様に発信して参ります。

調査の概要

1. 調査名称：二世帯住宅・この10年 定点調査で振り返る同居意識と実態の変容
2. 調査目的：二世帯同居における意識と実態の変化を定点調査によって把握し、10年間の変化を明らかにする
3. 調査設計：本調査は下記の4回の定点調査結果による

調査期間	調査対象	サンプル	調査方法
1994年調査 1994/7/1～7/19	東京、愛知、大阪に居住する二世帯住宅居住者のうち、1993年入居(入居1年目)の子世帯の妻及び親世帯の妻	有効回答609名 (配布1,776名 回収率34.3%)	往復郵送法
1997年調査 1997/7/16～8/20	東京、愛知、大阪に居住する二世帯住宅居住者のうち、1996年入居(入居1年目)の子世帯の妻及び親世帯の妻	有効回答838名 (配布2,272名 回収率36.9%)	往復郵送法
2001年調査 2001/10/23～11/20	東京、愛知、大阪に居住する二世帯住宅居住者のうち、2000年入居(入居1年目)の子世帯の妻及び親世帯の妻	有効回答836名 (配布1,744名 回収率47.9%)	往復郵送法
2005年調査 2005/8/25～9/21	東京、愛知、大阪に居住する二世帯住宅居住者のうち、2004年入居(入居1年目)の子世帯の妻及び親世帯の妻 今回の調査では調査対象の二世帯住宅(キッチンが2つ以上で二世帯同居)との比較のため単世帯(キッチンが1つで二世帯同居)も同時に調査を行った。	有効回答822名 (配布2,058名 回収率39.9%)	往復郵送法

旭化成ホームズ株式会社 二世帯住宅研究所について

旭化成ホームズ株式会社では昭和48年から「二世帯住宅」の研究を開始し、昭和50年にはいち早く「二世帯住宅シリーズ」を発売することで、新たな二世帯同居の住まい方を提案して参りました。また、昭和55年には二世帯住宅研究所を設立し、各種の生活者調査を重ねながら、シンポジウムやセミナーを開催し機関誌の発行等を行うことで、二世帯住宅とその住まい方について地道に研究を重ねて参りました。

名称：旭化成ホームズ株式会社 二世帯住宅研究所

所在：東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-3344-7045 FAX：03-3344-7049

URL：<http://www.asahi-kasei.co.jp/hebel/nisetai/index.html>

研究調査の内容の一部は、上記HPでご覧になれます。

< 参考：二世帯住宅研究所のこれまでの主な調査活動一覧 >

調査内容	実施時期
「親子同居の実態に関する調査」	1979年11月
「二世帯住宅購入動機調査」	1980年7月
「東京地区二世帯住宅生活実態調査」	1980年10月
「関西地区二世帯住宅生活実態調査」	1981年4月
「名古屋地区二世帯住宅生活実態調査」	1981年8月
「親子同居意識及びパターンに関する調査」	1981年10月
「親子同居意識に関する東西比較調査」	1982年6月
「親子同居の実態に関する5年後の追跡調査」	1984年12月
「親子同居における5年間のコミュニケーション変化に関する調査」	1985年4月
「息子夫婦同居、娘夫婦同居の生活と意識の違いに関する調査」	1986年6月
「世代別にみる同居意識調査」	1987年8月
「3階二世帯住宅の生活実態調査」	1988年4月
「息子夫婦同居、娘夫婦同居の暮らし方の違いに関する調査」	1988年7月
「将来同居希望者の同居意識調査」	1989年7月
中京地区、近畿地区「息子夫婦同居、娘夫婦同居の暮らし方の違いに関する調査」	1990年1月
「長寿社会と住まいに関する調査」(建設省建築研究所との共同調査)	1990年3月
「二世帯の望ましいかかわり方に関する調査」	1990年7月
福岡地区「息子夫婦同居、娘夫婦同居の暮らし方の違いに関する調査」	1990年10月
「分譲地居住者意識調査」	1991年2月
「50坪二世帯住宅の暮らし調査」	1992年2月
「長寿社会における息子夫婦同居・娘夫婦同居比較調査」	1994年10月
「親子同居における住居形態別比較調査」	1995年9月
「祖父母と孫の関係」居住形態による比較調査	1997年4月
「二世帯同居の意識変化調査 ~1994年と1997年との比較」	1998年5月
「二世帯同居20年の軌跡調査」	2004年8月

< 本件に関するお問い合わせ先 >

旭化成ホームズ株式会社 広報室 岩本、帯屋
 〒160-8345 東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル
 (電話) 03-3344-7115